

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年12月22日更新

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	1 自治の健康	所属部	総務部	課長名	岩田建一
	施策	2 行政改革の推進	所属課	総務課	担当者名	中山あや
	施策の柱	7 市民サービスの向上	所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1217
予算科目	会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11079	根拠法令 合志市情報公開条例 合志市個人情報保護条例
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始		事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		
				成果優先度評価結果 : ⑧ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	<p>情報公開事業：市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が容易に得られるよう、その保有する公文書の開示、情報の提供を行う。</p> <p>個人情報保護事業：自己の個人情報を管理する権利を保障し、個人の権利利益の保護を図るため、市が保有している本人情報について請求に応じて開示等を行う。</p> <p>平成13年4月に旧西合志町情報公開条例・個人情報保護条例が制定されたことに伴いこの事業を開始。</p> <p>平成27年度から「情報公開制度運営事業」と「個人情報保護制度運営事業」を統合し、「情報公開・個人情報保護制度運営事業」とする。</p>
【業務の流れ】	<p>①開示請求等への対応（各担当部署への助言、自課への請求受理時の対応など）</p> <p>②情報公開コーナー等への市政資料等配置</p> <p>③情報公開制度運用状況の公表（市広報紙、市ホームページ）</p> <p>④職員対象の研修会の実施</p> <p>⑤各課等からの個人情報事務取扱開始届による登録</p>
【主な予算費目】	なし。
【意見や要望】	マイナンバー制度の導入に伴い個人情報を適正に取扱う必要がある。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1)事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動)28年度実績(28年度に行った主な活動)(DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
各課等より開示請求、個人情報保護に関する相談等を受けて対応した。		前年度と同様。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ア:公文書の開示等請求件数	件	
→イ:個人情報開示等請求件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
市の保有する情報を必要としている市民等	→ア:人口(3月末)	人
市が保有する文書等に記載されている個人	→イ:	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適切に情報を得ることができる。	→ア:公文書開示に係る不服申立ての件数	件
市が保有する個人情報が、公正かつ適正に管理され、利用されるようになる。	→イ:個人情報に係る不服申立ての件数	件
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
情報の適正な取り扱いを行っているか把握できるので成果指標の設定とした。		0

(2)各指標・総事業費の推移		単位	26年度実績(決算)	27年度実績(決算)	28年度目標(当初予算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	30年度予定	31年度見込	32年度見込
①活動指標	ア	件	15	8	10	4	10	10	10	10
	イ	件	7	9	3	17	10	10	10	10
②対象指標	ア	人	59,067	60,008	60,100	61,022	60,900	61,500	62,000	62,500
	イ									
③成果指標	ア	件	1	0	0	0	0	0	0	0
	イ	件	1	0	0	0	0	0	0	0
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	一般財源	千円								
	(A)事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3	2	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	140	130	110	170	110	110	110	0
	(B)人件費計	千円	557	482	438	635	438	438	438	0
	トータルコスト(A)+(B)	千円	557	482	438	635	438	438	438	0

事務事業名	情報公開・個人情報保護制度運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (CHECK)

\*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 適正に処理している。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 現状を維持する。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事業費なし。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 最低限の業務時間である。 平成27年度から「情報公開制度運営事業」に「個人情報保護制度運営事業」を統合し、「情報公開・個人情報保護制度運営事業」とし、効率化を図る。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 情報公開制度は全市民・市への通勤通学者・直接の利害関係者が対象であるため公平・公正である。 個人情報保護制度は市の公文書に自己の個人情報が記載されている全ての者が対象であるため公平・公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 市がすべき業務であるため適正である。個人情報保護法に地方自治体の責務の規定があり適正である。

## 3 評価結果の総括 (CHECK)

公文書開示請求が4件あり、決定結果は全部開示0件、部分開示3件、非開示1件、却下0件であった。また本人開示請求は17件あり、決定結果は全部開示13件、部分開示3件、非開示1件、却下0件であり、市情報公開条例等の趣旨及び文言に則り適切に運用した。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止   休止   目的再設定   事業統廃合・連携   事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善)   事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策